

主な内容

*12月定例会

本会議の質問……………2・3面
主な審議の結果……………3面
常任委員会委員長報告要旨……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面

*その他の記事

県議会議員が高校生との意見
交換会に参加しました……………3面

*お知らせ

2月定例会開催予定……………3面

こうち 県議会 だより

第84号

令和2年2月16日発行

こうち県議会だよりは
定例会(2月・6月・9月・12月)
に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

第4回高校生フォトコンテスト入賞作品が決定!



議長賞「大海に叫ぶ」 土佐高校2年 大地 綺羅さん



副議長賞「いざっ!!」 高知工業高校3年 西添 千晃さん



佳作「水晶玉の魅力」
高岡高校3年 中平 真白さん



佳作「風遊び」
高知農業高校2年 廣井 果子さん



佳作「旭日(きよじつ)」
高知農業高校2年 濱田 紘士朗さん

高知県議会では、若い世代の皆さんに政治や議会への関心を深めていただくため、県内の高校生等を対象としたフォトコンテストを実施しています。第4回となる今年度は、「高知の魅力」「高知の自然」をテーマとして、18校71名の高校生から146点のご応募をいただき、誠にありがとうございました。

なお、今回ご応募いただいた全作品は、2月定例会の閉会日(3月23日(月)予定)まで議事堂玄関ホールに展示しておりますので、ぜひお気軽にお立ち寄りください(平日の午前8時30分から午後5時15分まで)。



1月23日(木)正副議長から入賞者に表彰状を授与させていただきました

12月定例会の概要

会期 12月12日～26日(15日間)

●開会日(12月12日)

■知事提案説明「濱田知事が初登壇し、共感と前進の基本姿勢を表明」
濱田知事は初めに、「このたびの知事選挙により、今後4年間の県政運営を任せていただくこととなった。3期12年にわたる尾崎県政の財産を継承し、新しい時代の流れも加味しながら、これまでの行政経験や人脈を活用して、全ての県民の皆さまの幸せを追求していきたい」と挨拶を行いました。

次に、今後の県政運営に臨む基本的な考えについて、「第一に産業振興によって新たな雇用を創出する「いきいきと仕事ができる高知」、第二に教育の充実や子育て支援、日本一の健康長寿県づくりの取組などを通じた「いきいきと生活ができる高知」、第三に南海トラフ地震対策や豪雨災害対策、インフラ整備の推進による「安全・安心な高知」、これら三つの姿の実現に向けて、県民の皆さまの県政に対する共感を得ながら確実に前進していきたい」と述べました。

最後に、今回提案した議案について、「台風第19号等による被害への迅速な対応、オリンピック・パラリンピック東京大会を通じたよさこいの普及、神戸空港への新たな路線開設のPR事業への支援、管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する調査などの経費として、総額27億5千万円余りの歳入歳出予算の補正並びに総額40億3千万円余りの債務負担行為の追加及び補正を計上した令和元年度高知県一般会計補正予算をはじめ、予算議案6件、条例議案5件、その他の議案16件、報告議案3件を提案した」と説明しました。

■決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の三石文隆委員長が、平成30年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を可決し、決算議案23件を認定しました。

●一般質問(12月17日～19日)

8名の議員が、知事の政治姿勢や病院の再編統合、不登校対策などについて質問しました。

●常任委員会審査(12月20日～24日)

審査の結果、付託された議案30件のうち27件を可決し、3件を承認しました。また、請願4件を不採択としました。

●閉会日(12月26日)

知事提出議案30件のうち令和元年度高知県一般会計補正予算については修正案が提出されましたが、提案説明と討論を経て採決した結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の29件については、26件を原案どおり可決し、3件を承認しました。また、請願4件を不採択としました。知事から追加提出された岩城副知事の副知事選任同意議案など4件の人事議案に同意しました。

高知県選挙管理委員会及び同補充員の選挙を行い、選挙管理委員4名と同補充員4名を選出しました。

議員から提出された意見書議案5件のうち4件を可決し、1件を否決しました。



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	加藤 漠	大野 辰哉	米田 稔	十二月十七日
	今城 誠司	中根 佐知	下村 勝幸	十二月十八日
	野町 雅樹	依光晃一郎		十二月十九日

略を検討する組織を来年度の早い時期に立ち上げるべく、年明け早々にも大阪に出向いて関係者との意見交換を進めていきたい。



大野 辰哉 (県民の会)

知事の政党や県議会各会派に対する基本姿勢

問 今回の知事選挙で国政与党のみの推薦支援体制をとった真意と経緯を含め、県政運営を担う上での各政党、県議会の各会派に対する基本姿勢を聞く。



加藤 漠 (自由民主党)

県勢浮揚の実現に向けた意気込み

問 知事は選挙で、若者が帰ってきたくなる、移住しなくなる高知を目指したいと訴えた。その思いの実現に向けた意気込みを聞く。

答 知事 尾崎前知事の県勢浮揚に向けた流れを途切れさせることなく、高知をもつと元気にしたいとの思いから、知事の職を目指すことを決意した。「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の実現に向けて、県民の皆さまと心を一

関西圏との交流や連携の強化

問 大阪万博などのビッグイベントをきっかけに、関西地域が一体となって経済発展に取り組んでいる。この絶好の機会に、知事が大阪で培った経験やネットワークを生かして、関西圏との交流や連携を強化し、本県経済の活性化につなげてはどうか。

答 知事 食料品の外商強化、関西圏と高知を結ぶ観光ルートや旅行商品の開発、万博関連施設での県産材や県産食材の活用など、関西圏での新たな経済活動の戦

学校づくり、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置などを行ってきたが、不登校数は増加傾向で要因も多様化している。このため、不登校担当教員の位置付けや医療・福祉との連携、学校以外の学びの場の充実を図る。また、児童生徒や保護者が気軽に相談できるように、心の教育センターの体制を充実していきたい。



米田 稔 (日本共産党)

再編統合の議論を促された病院名の撤回

問 国は、公立・公的病院の4分の1に及ぶ424の病院名を挙げ、再編統合の議論を促すよう都道府県に要請した。各病院は風評被害を受け、患者や地域に不安が広がっている。国に撤回を求めるべきではないか。

答 知事 病院名の公表に至ったプロセスが拙速なのは否めないが、地域における議論を喚起した点では意義がある。国も、医療機関の統廃合や役割の方向性を機械的に決めるものではないという考え方を示しており、撤回を求めることまでは必要ないと考えている。

不登校児童生徒の増加傾向を踏まえた対策

問 不登校の子供が増える中、学校に行かなくても教育が受けられる柔軟な環境を整える時期なのではないか。このことを踏まえた本県の不登校対策を聞く。

答 教育長 自尊心を育む生徒指導の研究や魅力ある

学力テスト対策を指示する文書の実態調査

問 学力テストに向けた学習内容などを指示する文書

が学校現場に配布されている。教育事務所や各地教委が点数競争をおおるような指導を押しつけている実態を調査すべきではないか。

答 教育長 各教育事務所から提供した学力調査に関する資料やシートを調査した結果、毎月の学力向上の取組を書き込む様式などが見受けられた。市町村教委や各学校の権限や裁量の範囲を超えてはならないし、学校の負担感にも十分な配慮が必要と考え、県教委として適切な資料提供や指導・助言がなされるよう、私が全教育事務所長と直接確認を行った。



今城 誠司 (自由民主党)

県西部の文化芸術の拠点整備

問 県立文化施設は高知市に集中し、幡多地域からの利用には大きなハンディがある。宿毛市出身の洋画家、奥谷博先生の作品を常設展示する美術館の建設も要望されているが、県市連携による県西部の文化芸術の拠点整備について聞く。

答 知事 文化の振興には多くの県民が多様な文化芸術に触れる機会が必要であり、奥谷博先生の作品を展示する美術館もその一つだと考える。今後宿毛市が検

討する整備の在り方を聞いた上で、県としての連携を考えていきたい。



奥谷博「生(せい)」(宿毛市教育委員会所蔵)

認知症行方不明者の見守りネットワーク

問 認知症の行方不明者は6年連続で過去最高を更新している。市町村の圏域を越えて対応できる見守りネットワークの要として重要な役割を担う県の取組を聞く。

答 地域福祉部長 行方不明者を検索するネットワークの構築など見守り事業に取り組み市町村が増え、GPS機能付き携帯電話の購入支援や貸し出しも行われている。県としては、広域的な検索体制の強化とさらなる迅速化を目指し、県警との連携強化を進めるとともに、ICTを活用した検索システムの導入事例の紹介や最新機器による検索訓練などを通して効果的な対策の県内全域への展開を図る。



中根 佐知 (日本共産党)

生活困難世帯の減少に向けた取組

問 平成28年度の高知県子ども生活実態調査では、生活困難世帯が33%にも上っている。4年間で深刻な事態を改善するためには目標値が必要だと考えるが、改善に向けた決意を聞く。

答 知事 子供たちの置かれている大変厳しい状況を踏まえ、保護者への就労支援、子供たちへの放課後学習の場や見守り体制づくりなど、支援を充実強化してきた。これらの施策を効果的に進めるためには、目標値を設定し検証していくことが重要であり、国が予定している実態調査の結果も考慮しながら検討していきたい。今後も、貧困などによる負の世代間連鎖を断ち切るという強い思いで課題の解決に全力で取り組む。

妊産婦等福祉避難所の位置付け

問 京都市や東京都文京区では、大学と協定を結び、キャンパスを妊産婦等福祉避難所として位置付けているが、本県ではどうか。

答 地域福祉部長 市町村の健康福祉センターなどが福祉避難所に指定されている事例はあるが、利用者を妊産婦等に限定していないため、検討する必要があると考える。専門職の確保やかかりつけ医との連携も必要であり、福祉避難所の指

定主体である市町村などと協議していく。



下村 勝幸 (自由民主党)

福祉分野の先進地への職員派遣

問 医療や介護、子育てなどの先進地を視察し、そこに学ぶことは非常に有意義だ。ネウボラを行うフィンランド等、福祉分野の先進地へ職員や関係者を派遣する予算を確保できないか。

答 地域福祉部長 スウェーデン・ヨーテボリ大学との交流を通じて、発達障害の早期発見、早期療育支援の体制づくりを進めているほか、フィンランドの母子保健システムであるネウボラや、オーストラリアの看護師が実践するノリフトの取組を推奨するなどしている。今後、有識者との交流や先進地への職員等の派遣について予算確保に努めていく。



ノーリフトの取組を推奨するポスター

戦没者慰霊碑の維持管理

問 県内各地には多数の慰霊碑が建立されているが、御遺族が高齢化し、維持管理してきた地域住民も高齢化を

迎える中、さらに踏み込んだ対策が必要だ。将来的な維持管理の検討状況を聞く。

答 地域福祉部長 高知県遺族会の協議内容も踏まえ、県内に建立されている慰霊碑の詳細な実態調査を行っていきたく考えている。その結果、倒壊の危険性があり、地域住民へ危害が及ぶおそれがある慰霊碑の移設等については、遺族会や市町村と国補助金の活用などの協議を行うていく。



野町 雅樹 (自由民主党)

高知版地域包括ケアシステムの構築

問 東部地域では、医療人材の不足が大変厳しい状態となっている。郡部の医療提供体制の確保も含め、高知版地域包括ケアシステムの構築への思いを聞く。

答 知事 東部地域は特に医師や看護師の不足が顕著であり、看護師の養成や訪問看護の支援など複合的な機能を持った施設の整備を提案している。高知版地域包括ケアシステムの構築に向けては、あつたかふれあいセンターの整備や訪問看護・介護への支援を通じて、高知らしい形で在宅療養を後押しできる総合的な支援体制を構築していきたい。

若者が住み続けられる中山間地域の実現

問 集落活動センターの立ち上げや農業の複合経営拠点の設立など中山間地域の産業を支える仕組みの充実が図られているが、若者が住み続けられる中山間地域の実現のため対策をどう充実加速化していくのか。

答 知事 今後、産業をつくる取組と生活を守る取組の二つを柱に、中山間地域を念頭に置いて、産業振興計画などを充実強化していく。中でも基幹産業の農業については、地域農業を支える組織を広げるとともに、付加価値や労働生産性をさらに高め、若者の新規就農につなげていきたい。



安芸市集落活動センター「かまん東川」のふれあい市



依光 晃一郎 (自由民主党)

市町村の専門職員不足に対する支援

問 市町村では、多くの分野で専門的な人材が不足し

ている現状がある。若手職員への研修制度や広域連携の枠組みが重要だと考えるが、県の取組を聞く。

答 総務部長 研修への講師の派遣や県との合同開催などに加えて、今後は行政サービスデジタル化などの研修支援も拡充していきたい。また、今年度から、こうち広域行政推進プロジェクトを開始し、行政不服審査や固定資産税の家屋評価に関する事務などの共同処理に向けた検討を進めている。

電子化による広域周遊観光の推進

問 高知市と県内33市町村による、れんげいこうち広域都市圏の広域周遊観光の取組として、気仙沼市のクルーカードを参考にしたポイント発行システムを提案するつもりはないか。また、龍馬パスポートの電子化を研究する考えはないか。

答 観光振興部長 ポイント発行システムを活用すると、利用者の消費拡大に加えて、そのデータを効果的な周遊ルートづくりに役立てることができると考えている。れんげいこうち広域都市圏での高知市との協議の場で県から提案したい。また、龍馬パスポートについても、電子化の効果や費用面の観点から研究していきたい。



龍馬パスポート

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(63議案) ※同意、承認、認定を含む

知事提出議案(59議案)

予算議案(6議案)

・令和元年度高知県一般会計補正予算 ほか 5議案

※一般会計補正予算に対する修正案を否決

条例議案(5議案)

・高知県流域下水道事業の設置等に関する条例議案

ほか 4議案

決算議案(23議案)

・平成30年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

その他議案(25議案)

・令和2年度当せん金付証券の発売総額に関する議案

ほか 24議案

議員提出議案(4議案)

意見書議案(4議案)

・米軍機による超低空飛行訓練の中止を求める意見書議案

・持続可能な社会保障制度の確立に向けた適切な財源確保を求める意見書議案

・私学助成の充実強化等に関する意見書議案

・林野関係予算の確保を求める意見書議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・内閣総理大臣主催「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書議案

●不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-1号・請第1-2号)

・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-1号・請第2-2号)

※各議員の賛否の状況は、

県議会のホームページでご確認いただけます。

2月定例会開催予定

2月20日(木) 開会	【中継】
28日(金) 質疑並びに一般質問	【中継】
3月3日(火) "	【中継】
4日(水) "	【中継】
5日(木) "	【中継】
6日(金) " (一問一答)	【中継】
10日(火) " (一問一答)	【中継】
11日(水) 常任委員会	
12日(木) "	
13日(金) "	
16日(月) "	
17日(火) "	
18日(水) "	
23日(月) 閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議事事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。
※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

県議会議員が高校生との意見交換会に参加しました

高校生の社会への関心や政治参加の意識等を高めることを目的とした意見交換会が下記の3校で実施され、各校3~5名の県議会議員が参加しました。

嶺北高校の意見交換会には全校生徒80名が参加し、5名の県議会議員と地域の未来を熱く語り合いました。参加した生徒からは「議員が想像以上に中山間のことを真剣に考えてくれていることが分かった」「自分たちが地域を盛り上げて、全国に嶺北の良さをPRしたい」といった感想が聞かれ、また議員にとっても、高校生の貴重な意見を聞かせていただく良い機会となりました。

- 1月22日(水) 嶺北高等学校 テーマ：中山間の活性化
- 1月30日(木) 山田高等学校 テーマ：地元商店街の活性化、防災食が未来を変える
- 2月3日(月) 中村高等学校 テーマ：政治家、コンパクトシティと地域社会



嶺北高校での意見交換会

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■基礎学力把握検査等委託料について

執行部から、生徒の学力状況を確認し指導改善につなげる学力定着把握検査をできるだけ早い時期に民間業者に委託し、より効果的な対策を講じて学力向上につなげていくものであると説明があった。

委員から、高校入学前の検査実施は不合理ではないかと質疑があった。

執行部からは、生徒の学力をしっかりと育んでいくためには学力定着把握検査により学力状況を見ながらしっかりと取組を進めていく必要があるため実施していると答弁があった。

委員から、毎年同じ業者に委託している理由として、業者が替わると過去データが利用できなくなるためと説明があったが、県が業者からデータを回収し分析するべきではないかと質疑があった。

執行部からは、データは前年度も含め業者が個々の生徒を細かくしっかり分析して生徒にも返還され、学校はそれを確認して各生徒の課題に合わせた個別指導ができています。今後は競争原理が働く調達方法に移行するよう取り組むと答弁があった。

複数の委員から、学力定着把握検査について、まず生徒自身が学力の状況を自己認識すること、学校も生徒の課題等を把握して指導することは大切であり、今後も取組を進めたいと意見があった。

■平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果について

執行部から、本県の生徒指導上の諸課題は依然として厳しく、暴力行為、いじめ、不登校とも前年度より増加しており、特に小中学校の不登校は増加する傾向で、総合的な対応を強化していきたいと報告があった。

委員から、暴力行為、いじめ、不登校はすべて関連して起こっており、入学前の幼児教育が重要だと考えるが、現状をどう分析しているかと質問があった。

執行部からは、小学校入学時に既に課題を抱えている児童がいることは把握しており、保幼小中学校と連携していくことも重要である。また、学級経営において、小中学校を中心に始めたメンター制等により若年教員の育成を学校でしっかり取り組んでいくことも重要であると考えていると答弁があった。

別の委員から、地域の教育支援センターは近すぎて相談しづらいとの声があるが、対応方法はないかと質問があった。

執行部からは、地元だから相談しにくいという保護者等がいることは把握しており、近隣市町村の教育支援センターの活用について制度設計を含めて市町村に相談している。また、心の教育センターで不登校の子供を持つ親の相談を受ける会を毎月開いていると答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金について

執行部から、本年10月に運用を開始した高知あんしんネットの普及を加速させるため、運営主体が行うプロモーション活動を支援する補助金であると説明があった。

委員から、本年度末時点で参加が見込まれる事業者数は、県内の事業者のうちどれくらいの割合に当たるのかと質疑があった。

執行部からは、本年度末時点において病院で6割程度、診療所で2割程度、薬局で半数程度、訪問看護ステーションについては8割程度に参加いただくことを目標にしていると答弁があった。

別の委員から、これまでに登録された患者の方はどのような経緯で登録されたのか。また、今後どのように啓発を行うのかと質疑があった。

執行部からは、これまでのところ医療機関からの呼びかけにより登録した患者の方が多く、より多くの県民に参加いただくにはシステムのPRを強化する必要がある。補正予算により、ウェブで動画を見られるようにし、パンフレットを配布するなどのプロモーションを支援したいと答弁があった。



■消防防災ヘリコプター「おとめ」の被災について

執行部から、耐空検査のために埼玉県の事業所に搬入していた「おとめ」が台風第19号により浸水した事案について、今月中には機体修理の可否と、修理が可能である場合の費用が提示される見込みである。また、機体の所有者である消防庁は、本年度補正予算及び来年度予算案に代替機の調達費用を計上していると報告があった。

委員から、修理が可能な場合の費用などはどうなるのか。また、本県への代替機配備を検討している消防庁に対して「おとめ」と同じ機種になるように要望しているかと質問があった。

執行部からは、修理、廃棄の費用、保険の適用などは、基本的には整備事業者と国との間のことになると考えられる。代替機の再配備に関しては、同じ機種となるよう要望していると答弁があった。

商工農林水産委員会

■企業誘致活動推進事業費について

執行部から、企業立地に関して一定の投資額や県内新規雇用を要件として企業の設備投資などに対して補助を行うもので、当初想定した計画を上回る支援件数が見込まれることから、補助金の増額をするものであると説明があった。

委員から、企業を誘致する際には補助制度など支援策をいかにPRしていくかが重要だと思うが、どのような取組を行っているのかと質疑があった。

執行部からは、製造業であれば土地や設備等の取得に要する費用、事務系企業であれば事務所の賃借料などを支援対象とした全国的にもトップクラスの補助制度を設けており、都市圏での見本市や県外企業へのダイレクトメールなどで本県の工業団地を初めとする立地環境や地方進出のメリットの紹介などとあわせてPRを行っているとして答弁があった。



働き方改革EXPO(東京ビッグサイト)

■水産加工振興事業費について

執行部から、宿毛市において本年7月に操業を開始した大型水産加工施設の整備等に関する補助金で、基本の補助率に加えて新規雇用や輸出額の達成により段階的に補助金額を加算するものであると説明があった。

委員から、現在の水産加工施設の稼働状況はどのように把握しているのかと質疑があった。

執行部からは、養殖のクロマグロなど順調に加工ができており、先日は加工した養殖魚を中国向けに輸出する出荷式も行われ、加工部門、販売部門とも順調に進んでいると答弁があった。

委員から、水産業クラスターの中核として水産加工施設の整備を支援しているが、今後どのように広めていくのかと質疑があった。

執行部からは、この大型水産加工施設の稼働により大きな商流をつくることができ、地元の中小加工事業者が製造したものをあわせて出荷できる体制が広がっていると考えている。また、加工体制が整ったことから、住民の方や観光客の方々にも地元のクロマグロなどを提供できるため、第1次産業、第2次産業に加えて第3次産業についても、これから効果が波及していくものと期待していると答弁があった。

産業振興土木委員会

■広域公共交通対策事業費について

執行部から、フジドリームエアラインズの高知・神戸路線の新規就航に伴う支援を行うためのものであると説明があった。

委員から、高知・神戸路線の新規就航に伴い、神戸を経由して高知とつながることができる地方都市も出てくるが、それらの地方都市との交流を活発にする取組は行っているかと質疑があった。

執行部からは、就航先の神戸市とは双方で航空路線のPRなどを行うこととしており、フジドリームエアラインズでは出雲空港や松本空港へ乗り継ぐダイヤを掲載したチラシも作成している。今後は、こういった乗り継ぎ利用もPRしていきたいと答弁があった。

別の委員から、高知・神戸線には期待しているが、1年前にジェットスターが就航したものの関西便が週4便に減便になっている状況もあるので、関西圏の伊丹、関西、神戸と高知を結ぶ3路線が維持、発展できるよう頑張っていたらいいと意見があった。

■2020よさこいで応援プロジェクト事業費補助金について

執行部から、2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会が来年7月に東京で開催を予定しているプレミアムよさこいin東京2020の開催等に関する経費を補助するものであると説明があった。

複数の委員から、37都道府県が参加している2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会の中で、どのように高知をPRしていくのかと質疑があった。

執行部からは、プレミアムよさこいでは海外メディアなどを通じて、高知から全国、世界へとよさこいが広がったことをPRし、発祥の地高知をアピールしていきたい。また、外国人の目線で旅行商品を造成し、プレミアムよさこいをきっかけとして外国人観光客に高知に来ていただけるよう取り組んでいきたいと答弁があった。

別の委員から、オリンピック前の時期であり最高のPR機会となるが、イベントを行うに当たっては海外メディアの厳しい目を踏まえ、イベント後のゴミや食品ロスといった問題に配慮し、国際的な基準をクリアできるイベントとなるよう心がけ、海外メディアにPRしていただきたいかと質疑があった。

執行部からは、このイベントについて、ゴミや食品ロスなど国際的に問題となっている部分にも注意しながら実行委員会の中で議論を重ね、世界の基準にかなうイベントとなるよう取り組みたいと答弁があった。

常任委員会の動き(12月)

■総務委員会

12月20日、23日、24日(12月定例会中)

付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案3件を審査。

■商工農林水産委員会

12月20日、24日(12月定例会中)

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案1件を審査。

■危機管理文化厚生委員会

12月20日、24日(12月定例会中)

付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
請願2件、意見書案3件を審査。

■産業振興土木委員会

12月20日、24日(12月定例会中)

付託された13件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。